

どう進める！

今後の行財政運営

(自民クラブ)

問

合併算定替に伴う普通交付税は、平成27年度から5年間で段階的に減額され、平成32年度には加算額約24億円が全て削減される。これからの行財政運営は「入るを量りて出ずるを制す」という言葉があるように、限られた財源の中でいかに充実したサービスを提供するかが問われる。今後、どのように行財政運営を進めていくのか。

答

合併した市町村の普通交付税減額は、既に全国的な課題であり、本市でも、国に対し交付税制度の見直しや、新たな財政支援措置に関する要望活動を行っているところである。予算編成に当たっては、予算の原則を踏まえながら、後年度に過度の負担を残さないよう、市債借入額は当該年度の元金償還額を下回るよう努めるなど、中長期的な視点に立った予算編成を行っている。今後とも、より効果的な政策的事業を推進するため、議会とは積極的に意思

疎通を図りながら予算編成に臨んでいきたい。

また、今後は、事業の見直しや統廃合を進めるとともに、できる限り市債の借入額を抑えて公債費を抑制するなど、歳出削減に向けた取組を進めることが重要であると考えている。厳しい財政状況が見込まれる中で、歳入に見合った財政規模へ移行し、限られた財源を活用し、効果的かつ持続的な行財政運営に努めていきたい。

公民館の運営体制は？

(自民クラブ)

問

現在、市内全29公民館中17館で職員3名体制に変更され、中央公民館など計8館



西条市中央公民館

で正規職員10名を配置している。非常勤館長の配置を含め職員体制の変更について、教育委員会ではどのように協議してきたのか。また、次年度の体制統一の見通しはどうか。更に、中央公民館を中心とした公民館運営と活動の在り方をどのように考えているのか。

答

公民館の職員体制については、平成25年4月の定例教育委員会で、同年7月の機構改革に向けた取組の説明を行った。また、非常勤館長については、公民館協力委員会などで説明を行い、地域からの推薦を依頼し、承諾を得た地域から順次配置している。現在のところ、公民館によって体制が異なるため、できる限り早く体制を統一できるように努めていきたい。中央公民館では、平成25年度から正規職員の館長を配置しており、地区公民館への助言や指導、公民館事業に関する調査・研究を行うなど、統括館としての機能充実に努めるとともに、中央公民館を中心とした地区公民館相互の連携・強化により、住民が集う効果的な事業を展開できるように努めたい。

メンテナンス時代

到来に向けた取組を！

(自民クラブ)

問

昭和の高度成長期に集中的に整備された既存の社会資本は老朽化が進み、中央自動車道・笹子トンネルの天井板落下事故が発生したことにより、社会資本の安全性に対する国民の関心が急速に高まっている。本市では、市民の安全・安心を確保するための社会資本メンテナンス時代到来に向け、将来的な財政負担の備えを含めて、どのような取組を行っているのか。

答

本市は、平成24年度末で838棟の施設を保有しており、そのうち、修繕が必要となる築20年を超えた建物が7割以上を占めている。今後とも、適切な時期に点検・修繕を行いながら、設計段階から高耐久化を図るなどライフサイクルコストを考慮した予防保全マネジメントの考えを取り入れていきたい。特に、道路施設については、橋りょうを除く施設の点検実績



橋りょう点検作業

がなかったため、平成24年度から国と連携しながらトンネルや路面などの点検を行っている。点検後は、長寿命化計画を策定し、計画的な維持管理に努めていきたい。将来的な財政負担については、計画的な維持管理による必要経費の平準化を図り、国庫補助金などを活用しながら財源の確保に努めたい。大規模修繕などの多額の財源が必要となる場合には、基金の創設について検討する必要があるが、現在のところ、不足する部分は財政調整基金で対応したいと考えている。